

第3章 今後のまちづくりの課題

現在、蒲郡市では、人口減少・少子高齢化が進行しており、今後は、よりいっそう進行していくと予測されます。

また、本市の拠点形成している駅周辺をはじめとした市街地においては、現在は人口が集積していますが、将来見通しから、人口の低密度化が予測されます。

人口・世帯の動向、市街地構造

現在

- ・昭和60年頃から人口は減少傾向で、近年は自然・社会動態ともマイナス。
- ・市街化区域に約9割が居住しており、鉄道駅周辺に人口が集積。
- ・土地区画整理事業施行区域内等の新たな市街地で人口増加。
- ・全市的に人口が減少する中、拠点となる蒲郡駅、三河三谷駅や市南西部で人口減少・少子高齢化が特に進行。
- ・世帯数は増加傾向で、全市的に高齢者の単独世帯が増加。
- ・戸建て住宅に居住する世帯が多い。



人口・世帯の将来見通し

- ・市全域で人口減少がさらに進行。平成37年以降は、年少人口、生産年齢人口が減少。高齢者数は横ばいだが、相対的に高齢化が進行し、平成52年には3人に1人が高齢者となる。
- ・駅周辺においても人口は大きく減少。人口密度40人/ha以上の地域が半減。
- ・現在人口が集積・増加する地域で、高齢者数が増加。
- ・人口減少に伴い世帯数も減少。本市の拠点形成する蒲郡駅や三河三谷駅、形原駅周辺で大きく減少。

今後も持続可能で安全・安心して暮らせるまちづくりを行うためには、以下のような課題に対応する必要があります。

現況

①都市機能増進施設の立地

- ・基幹的な都市機能増進施設は、蒲郡駅周辺に集積、比較的コンパクトな都市が形成
- ・駅周辺の市街地に都市機能増進施設が多く立地するが、商業施設の立地は徒歩での利便性確保が不十分
- ・医療・福祉・商業・公共交通といった生活に必要な施設の徒歩圏人口密度が低い



課題

- ・コンパクトな都市構造の維持・向上
- ・駅周辺の生活利便性が高い地域への商業機能等の都市機能増進施設の立地促進
- ・都市機能増進施設周辺の人口の確保

②都市交通

- ・ 代表交通手段分担率では公共交通に比べて、自動車が過去から高い
- ・ 名鉄蒲郡線の利用者が減少傾向
- ・ 公共交通カバー圏域外にも人口の集積する区域が分布

- ・ 公共交通の維持・拡充と、利用促進
- ・ 今後の居住地の立地を見据えたバス路線網等の検討

③土地利用等

- ・ 蒲郡駅と三河三谷駅周辺を除く駅周辺の市街化区域に自然的土地利用が多い
- ・ 空き家が増加傾向（6件に1件が空き家）
- ・ 公園周辺の住宅の割合が低い

- ・ 駅周辺等の自然的土地利用の、都市的土地利用への転換
- ・ 空き家の増加への対策
- ・ 都市公園の整備等による、良好な都市環境の形成
- ・ 時代のニーズに合った都市公園の創出

④経済活動等

- ・ 通勤・通学流動は流出超過
- ・ 製造品出荷額等は増加傾向
- ・ 商品販売額は減少傾向
- ・ 市内の従業者数は減少傾向
- ・ 地価はいずれの地点でも減少傾向

- ・ 居住地や経済活動の場としての魅力の創出

⑤財政

- ・ 市税の総額が減少傾向
- ・ 民生費が増加傾向、土木費が減少傾向
- ・ 現在の公共施設の維持が困難

- ・ 税収の確保
- ・ 福祉に係る民生費の増加への対応
- ・ 公共施設やインフラ施設の効率的な維持更新

⑥居住環境に対する市民ニーズ

- ・ 20歳・30歳代の年代の居住地に対する満足度が、他の年代より低い
- ・ 「通勤・通学の便利さ」「買い物・通院などの便利さ」など、生活利便性に関する満足度が高い
- ・ 「緑化や良好な環境整備」「高齢者・障がい者への支援」「子育て家庭への支援」に対する改善意向が強い

- ・ 良好な居住環境が確保された居住地への定住・移住促進
- ・ 働き、子育てをする世代が暮らしやすいまちづくり
- ・ 高齢者や障害者が生活しやすいまちづくり

人口・世帯の将来見通しを踏まえたまちづくりの課題への対応

●あらゆる世代が安全・快適に生活できる居住環境の形成

土地区画整理事業などによる市街地整備を行っていない地域にある鉄道駅の徒歩圏では、低未利用地が見られます。

全市的に人口減少傾向にある中、土地区画整理事業の施行区域など良好な居住環境が形成された地域では人口が増加傾向にありますが、その他の地域では、空き家が増加している状況もあります。

今後、高齢者数は横ばいで推移しますが、年少人口や生産年齢人口が減少することにより高齢化率が増加していくことが予測されるため、若い世代に支えられてきた高齢者の生活環境が維持できなくなることが考えられます。

住み慣れた地域で生活を望む高齢者のケアをしつつ、将来、高齢者に移行していく世代や蒲郡市を担う子どもなどが、都市基盤が整った地域等で誰もが安全、快適に生活できる居住環境を確保する必要があります。

●市民の生活を支える都市機能の維持

本市は、市街化区域内での居住率が高く、鉄道駅を中心に都市機能が集積していることからコンパクトな都市構造であると一定の評価ができます。こういったことから「通勤・通学の便利さ」や「買い物・通院などの便利さ」などの生活利便性に関する満足度は高い傾向ですが、各都市機能の徒歩圏における人口密度は低く、商業施設への徒歩での利便性は十分確保されていません。

こうした中、人口減少がさらに進行すると、十分な医療、福祉、商業等の都市機能を支える人口密度を維持することができなくなることが懸念されます。

また、現状の主な交通手段が自動車という地域特性から、徒歩圏を用いた都市機能の評価が低くてもあまり不便に感じにくいですが、今後の高齢化社会を考えると、自動車を交通手段としない生活環境に変化することへの対応が必要となります。

このため、生活しやすいまちを構築するため、戸建て住宅の需要が高いことも考慮しつつ、市街地の人口密度を維持または向上させて、都市機能増進施設を適切に誘導していく必要があります。

●都市機能増進施設への公共交通の維持・確保

蒲郡市では、蒲郡駅周辺に基幹的な都市機能増進施設が集積する他、身近な施設が市内各所に立地しています。現在の公共交通の利用者は一定程度確保されていますが、今後人口減少により公共交通の利用者が減少し、

現在のサービスが確保できなくなることも想定されます。

今後の高齢化率の増加により自動車を交通手段にできない人が増加すると想定される中、公共交通の必要性が高まると考えられます。だれもが基幹的な都市機能増進施設をはじめ、利用したい施設に便利に移動できるよう、公共交通の利用促進や、居住地と都市機能増進施設の集積等による運行体系の効率化を図りながら、公共交通を維持・確保する必要があります。

●都市経営の効率化

人口減少・少子高齢化の進行により、今後財政規模が縮小することが想定される中で、高齢者等の福祉に必要な民生費が支出割合で大きくなることが予測されます。一方で、公共施設やインフラには、今後更新の時期を迎えるものが多くあります。

持続可能な都市を形成するためには、効率的な公共投資が必要となり、現在取り組みが進められています。

●地域経済の活性化

第一次産業から第三次産業の各産業の従業者数は減少傾向です。また、特に都市の賑わいを創出する第三次産業に関連して、商業施設の利便性は、他都市と比較し低い状況です。

持続可能な都市の形成に向けては、効率的な都市経営と併せ、地域経済を活性化し、民間事業者や行政の収入を拡大させていくことが必要です。